

これからの交通社会を見据え、 継続・定着のための活動を強化

安全運転普及本部
事務局長

千葉 英雄



はじめに

Hondaは「お客様に安全な製品（ハード）をお渡しするとともに、安全に運転するための知識や技術（ソフト）を一緒にお伝えする」という理念のもと、1970年に安全運転普及本部を設立しました。以来40年間にわたり、「交通安全を伝える指導者の養成（人づくり）」、「教育の場と機会の提供（場づくり）」、「教育プログラムやシミュレーター等教育機器の開発（ソフトウェアの開発）」を3本柱としながら、活動を展開し続けて参りました。交通社会がますます複雑化する今日、私どもの活動内容や教育手法も時代に合わせて進化を遂げてきました。今年は、交通社会に参加するすべての人にHondaの持つ安全ノウハウをお届けするため、より現場のニーズに即した安全運転普及活動に取り組んで参りました。

2010年の重点テーマ

今年は、昨年展開して参りました活動の継続と定着を図るため、重点テーマとして、「**地域に根ざした活動の更なる充実**」と「**Hondaらしい先進性・独自性のある活動の強化**」を掲げ活動を展開して参りました。

「地域に根ざした活動の更なる充実」

交通安全を学ぶ場と機会を全国に広げるための活動拠点として、一昨年設置された熊本製作所を皮切りに、昨年は栃木、埼玉、浜松、鈴鹿の各製作所に「地区普及ブロック」を設置し、周辺地域への活動を開始しました。地区普及ブロックには専任のインストラクターを配置し、各地域での活動を主導する地域指導者の育成や、参加体験型実践教育の場と機会を提供しています。また、地域の自動車教習所、自治体、警察、Honda関連企業などと連携しながら、地域社会と一体となって交通安全教育を実施できる基盤を整えました。日本全国、どこの地域でも交通安全を学べる体制づくりを目指して、今年は活動を

さらに拡大し、より地域に根ざした活動を展開しています。

「Hondaらしい先進性・独自性のある活動の強化」

二輪車・四輪車における「危険予測能力の向上」と「危険を安全に体験する」ことを目的に、Hondaはシミュレーター開発を続けています。これまでに培ってきたHonda独自のシミュレーション技術を教育現場で実践的に活用していただくため、今年は新たに「自転車シミュレーター」と「動画KYT」を開発しました。ともに運転者の安全運転意識を高めるツールとして、今後の活用が期待されています。また、(財)国際交通安全学会の研究プロジェクトにも参画し、今年4月に研究発表した「感情コントロール」プログラムは、ドライバーが運転中に自らの感情とどのように向き合い、どのようにコントロールし、安全行動を維持するかに焦点を当てた独自性のある新たな教育プログラムとして多方面より注目を集めています。

1. 「地域に根ざした活動の更なる充実」に向けた展開

人づくり、場づくりの徹底強化

1つ目の重点テーマである「地域に根ざした活動の更なる充実」の実践に向け、様々な活動を展開する中で、私どもはより安全な交通社会を目指し、大きく2つの側面からアプローチを続けています。1つは、非運転者に交通社会の正しい知識やルールを知っていただく「交通安全領域」。もう1つは、運転者として交通社会に参加する人々に向けての「安全運転領域」です。これら2つの領域でそれぞれ、人づくり、場づくりの活動を強化し、展開しています。

交通安全領域へのアプローチ

昨年、製作所（全国5カ所）に設置が完了した「地区普及ブロック」では、2年目となる今年、活動の場を大きく広げ、地域指導者の育成を中心とした活動を展開しています。その結果、活動エリアは30都道府県と着実に拡大し、全国で2200人の地域指導者が育ち、普及動員は12

月末見込みで26万人を超える活動へと広がっています。

また、私どもの活動に賛同していただいたHonda関連企業の従業員の中から、**Hondaパートナーシップ・インストラクター**を育成し、各企業周辺地域の交通安全活動に取り組む体制づくりにも着手して参りました。各地域でHonda関連企業が組織する熊本の「熊輪会[※]」に続き、栃木・埼玉の「災害防止協議会[※]」、浜松の「さつき会[※]」、鈴鹿の「七日会[※]」において、36社67名のインストラクターが本格的な活動を開始し、地域社会からの高い評価と信頼を得た活動として大いに期待されています。

しかしながら、地区普及ブロックのみでは地域に根ざした活動の継続・定着には至りません。各地域で育った地域指導者が地域単位で主体的且つ継続的に活動を展開することで定着するものと考え、私どもは今後も積極的に活動のフォローや新たな教育手法・ツールの提供等、継続的な関わりを維持しながら地域の方々と一緒に取り組んで参ります。
※各地域におけるHonda関連企業数十社からなる組織。

安全運転領域へのアプローチ

全国8カ所の交通教育センターでは、企業や一般の方々を対象とした参加体験型実践教育を通じて、安全運転スキルの向上とともに、交通社会人として求められる運転時の心構えや周囲に対する思いやりのある運転行動等を伝承する活動に取り組み、中でも、郵便事業株式会社の従業員を対象とした二輪車指導者研修は年間を通じて1500人に及ぶ実践教育を実施する等、企業の指導者育成や従業員教育、一般のライダー・ドライバー等多くの方々から好評をいただいています。

また今年も自動車教習所と連携した地域に根ざした活動も強化し、展開して参りました。

現在自動車教習所では、運転免許取得のための教育に加え、交通安全を普及するための地域の交通教育センター化を目指し取り組まれている教習所が数多く存在します。その中で私どもが取り組む活動にご賛同いただいた36校（10月末現在）の教習所と連携し、各教習所周辺の地域に根ざした交通安全普及活動に取り組んでいます。その

活動は地元高校生に対する原付二輪車の安全運転実技指導、自転車シミュレーターを活用した中学生・高校生に対する自転車教室、周辺地域の方々に対する交通安全冊子の提供等多岐にわたり、地域になくてはならない活動として展開されています。

Hondaの販売拠点では今年もお客様に安全を手渡す様々な活動を展開して参りました。お客様と直接触れ合い、絆を深める大切な安全運転普及活動拠点の1つとして、今後もおお客様の期待に応えられる活動に取り組んで参ります。

2. 「Hondaらしい先進性・独自性のある活動の強化」に向けた展開 現場ニーズに沿ったソフト開発

もう1つの重点テーマである「Hondaらしい先進性・独自性のある活動の強化」に向けて、各種教育教材やプログラム、シミュレーターに代表される教育機器等のソフトウェアをより多くの教育現場で活用していただけるよう開発を進めて参りました。

教育教材やカリキュラムの進化

Hondaは交通安全の生涯教育として、幼児期から発達段階に合わせた交通安全教育が必要であると考え、子どもたちへの交通安全教育の普及に積極的に取り組んでいます。

常日頃から子どもたちに接している保育園・幼稚園の先生方や、小学校等で直接交通安全指導をする地域の交通指導者が、主体的に交通安全を伝え広めることができるよう幼児から小学校低学年を対象とした「**あやとりいひよこ編**」を教育現場のニーズに合わせ、全面的に改編しました。新しい「あやとりいひよこ編」は従来の紙芝居サイズから大型ワークシートになり、子どもたちが参加しながら、楽しく学べる内容としました。また、「**交通安全かるた**」も従来の家庭用サイズからA4の大判サイズをご用意し、交通安全教室など多数による集合教育の現場でも活用の



ただけるよう改善しました。更に、今年新たに(財)国際交通安全学会のプロジェクトに参画し開発された「感情コントロール」プログラムは運転者のマインドに焦点を当てた、今までにない教育プログラムとして、受講者から「斬新なアプローチで効果的」との評価を多数いただいています。

今後もより多くの教育現場でご活用いただけるように、教育現場の実情や指導者の声をしっかり受止め、全国各地の教育現場で活用できるソフトウェア開発にチャレンジして参ります。

普及に向けた教育機器の開発

私どもは近年、今までに培ってきたシミュレーション技術を最大限に活かし、より教育現場のニーズに合致し、多くの方々に手軽に利用していただける教育機器の開発に取り組んで参りました。今年、11月に発売した「動画KYT」は、実際の交通状況を再現した動画を見ながら危険を予測し、結果を受講者同士が相互に振り返って議論することで危険感受性を高める教育機器です。最大の特長は、受講者が危険と感じた時間が個人毎に表示され、他者との比較をすることで自らの危険感受性の弱みに気づき、運転行動の変容を促すことにあります。大型プロジェクターを使うことで、多人数での集合研修にも活用できることから、今後様々な安全運転教育の現場で活用が期待されています。また、昨年発売した簡易型四輪シミュレーター「セーフティナビ」は、エコドライブを実践的に学べる機器として、更には、その利便性から医療現場での活用等多方面で利用していただいています。今後も、こうした安全運転の機器を多方面に活かす取り組みを含め、よりニーズに即した新たな教育手法や教育機材の開発に取り組んで参ります。

2011年に向けて

より安全安心な交通社会の実現のためには、官民が一体となってより一層の取り組みが必要であり、また、地域毎に地域の方々が主体的に交通安全普及活動を実践

できる環境づくりが重要であると考えています。今後もHondaは、関係行政との連携を図りながら、活動の場と機会の提供や指導者の育成、社会ニーズに対応したソフトウェアの開発に積極的に取り組んで参ります。

また現在、私どもと一緒に取り組み、地域に根ざした活動を展開している多くの地域指導者の方々に向けては、今後も新たなノウハウの提供や、活動の継続・定着に向けたバックアップ体制を整え、積極的な支援・協力を行って参ります。

また、益々複雑化、煩雑化する交通社会の中で、安全運転や交通安全を普及拡大するためには、それぞれの世代や交通事情に対応した取り組みが不可欠です。そのためには社会ニーズを感知する情報収集力や分析力を高め、長年の経験と持てる技術を最大限に活かした、先進性・独自性・実効性ある効果的な教育機材・機器・プログラムなどソフトウェアの開発に積極的に取り組み、広く発信と提供を行って参ります。

そして、今や世界中で企業活動するHondaが目指す安全運転普及活動は、「Safety for Everyone」、世界中のすべての人の安全の実現です。現在進展国においては、二輪車・四輪車の保有台数が急拡大しており、同時に交通事故死者数も大幅に増加しています。

私どもの安全運転普及活動40年で培ったノウハウを、今後は必要とされる国々において展開することも私どもの重要な使命であると考えています。それぞれの国によって、交通事情の違いはあるものの、国内で培ってきたノウハウを活かしながら、Hondaの現地法人や各国の交通安全オピニオンリーダーと連携を強化し、地道ながらもできることから交通安全の普及拡大に取り組んで参ります。

今後ともHondaの安全運転普及活動へのご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。